



# Pictet Fund Watch

## 2019年1-3月期、好パフォーマンスを示した「セキュリティ」

2019年年初来、足元(4月15日)までの当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは、先進国株式を上回る上昇となりました。この背景にはM&Aや良好な需要環境などを背景に電子決済関連企業やサイバー・セキュリティ企業の株式を中心に株価が堅調に推移したことがあります。今後も世界のセキュリティ関連企業は、①技術革新、②都市化の進展、③規制の強化といったセキュリティ需要の成長ドライバーを背景に成長が期待できると考えます。

### 2019年年初来、先進国を上回る好パフォーマンス

2019年年初来、足元(4月15日)までの世界の株式市場は、世界的な景気の先行き見通しなどには不透明感が残るものの、米中通商協議の進展期待や中国の景気支援策への期待、米国の金融政策のハト派転換などによる世界的流動性縮小懸念の後退などを受けて、上昇基調となっています。こうした市場全体の流れに加えて、良好な決算内容やM&A(合併・買収)のニュースなどを受けて、改めて中長期的な成長性が認識された世界のセキュリティ関連株式の株価も2018年年末にかけての調整局面から一転、先進国株式を大きく上回る好パフォーマンスを示しました(図表1参照)。

### 2019年1-3月期の主な上昇要因詳細： ～引き続き良好だった電子決済関連分野

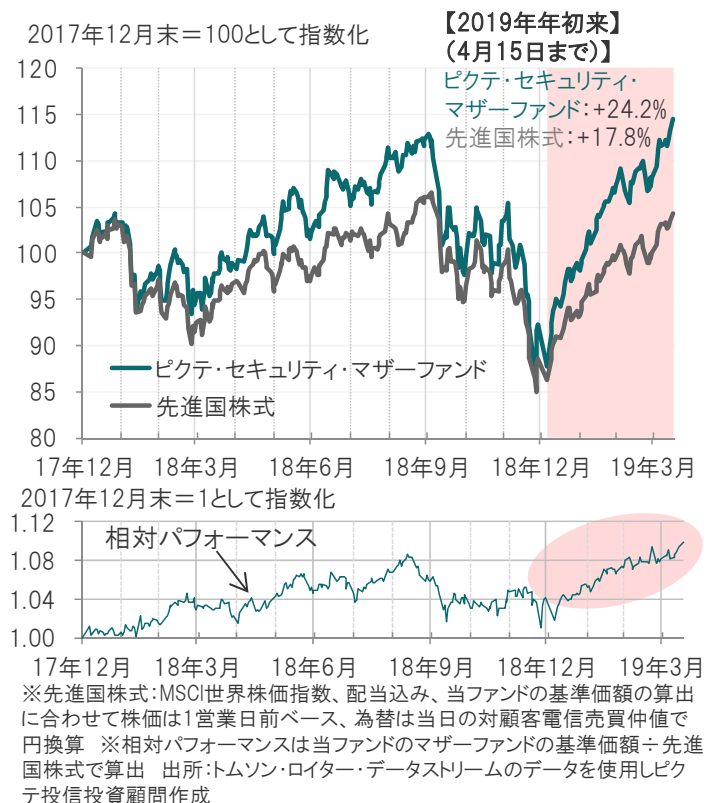
ピクテでは、セキュリティ関連企業を企業業績の特微別にみると、主に①「セキュリティ関連機器」、②「セキュリティ関連サービス」、③「ITセキュリティ製品」の3つに分類されると考えています(「【ご参考】ピクテによる企業業績の特微別にみたセキュリティ関連企業分類」参照)。

2019年1-3月期において、当ファンドのポートフォリオの中心となったのは引き続き「セキュリティ関連サービス」の分野でした。この分野は、世界的な景気変動においても、業績が左右されにくい相対的に安定したビジネス・モデルを有する企業群であると考えられます。

「セキュリティ関連サービス」分野のうち、引き続き電子決済関連企業の株価が一般的に堅調に推移したことは、当ファンドのパフォーマンスに寄与しました(図表2参照)。この背景にはM&Aのニュース(図表3参照)や、eコマースの拡大・キャッシュレス化の流れの中で恩恵を受けるとみられることなどがあります。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

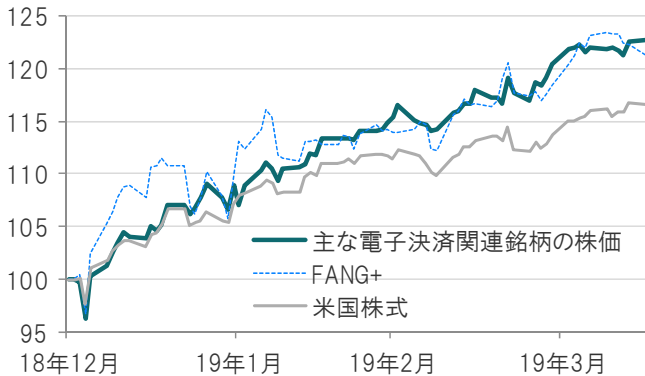
図表1:2018年年初来の当ファンドのマザーファンドの基準価額と先進国株式(円換算)  
 日次、期間:2017年12月29日～2019年4月15日



当ページのデータは過去の実績であり、将来の当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表2: (ご参考) 2019年年初来の  
主な電子決済関連銘柄の株価推移

日次、米ドルベース、期間:2018年12月31日~2019年4月15日  
2018年12月31日=100として指数化



※主な電子決済関連銘柄:当ファンドの2019年3月末時点の組入10銘柄のうち電子決済関連銘柄の6銘柄の均等ウェイトによる株価指数、FANG+:NYSE FANG+インデックス(フェイスブック(米国)、アマゾン(米国)、ネットフリックス(米国)、アルファベット(グーグルを傘下に持つ持ち株会社)(米国)、アップル(米国)、アリババグループ(中国)、バイドゥ(中国)、エスビディア(米国)、特斯拉(米国)、ツイッター(米国)といった銘柄群の均等ウェイトによる株価指数、米国株式:S&P500、全て配当込み 出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表3:2019年1-3月期間中の  
主な電子決済関連分野でのM&A

2019年1月16日

買収対象:ファースト・データ(米国)

買収企業:ファイサーブ(米国)

買収金額:約220億ドル

買収プレミアム:約+30%

2019年3月18日

買収対象:ワールドペイ(米国)

買収企業:フィデリティ・ナショナル・  
インフォメーション・サービス(米国)

買収金額:約350億ドル

買収プレミアム:約+14%

※上の赤字部分は、ファンドの投資対象候補銘柄であるセキュリティ関連企業を示しています。 ※日付は発表日 ※買収プレミアムは、発表直前営業日の終値と比較した上乗せ分として計算 (注ワールドペイとバンティブの案件については、最初を買収観測が伝わった2017年7月3日比とした) 出所:各種報道資料を基にピクテ投信投資顧問作成

記載の指数はあくまでも参考指数であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 「ITセキュリティ製品」はIoTの拡大や 規制強化の流れの恩恵期待で堅調

ピクテの企業業績の特徴別にみた3つの分類のうち「ITセキュリティ製品」の分野の企業群も、相対的に高い成長期待などを背景に概ね堅調な推移となり、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。

世界経済の先行きに不透明感がある中でも、サイバーセキュリティ関連投資については、IoT(モノのインターネット)の拡大や、個人情報の保護を目的とし、違反した場合には高額な制裁金を課すことなどを規定したEU一般データ保護規則(GDPR)など規制強化の流れの中で、増加することが予想されています。こうしたことから、サイバーセキュリティ企業の株式は株価が引き続き堅調に推移しました(図表4参照)。特に、予想を上回る良好な決算を発表したパロアルトネットワークス(米国)などをはじめ、特定のサイバーセキュリティ分野で高シェアを誇る企業などを中心に株価が上昇しました。

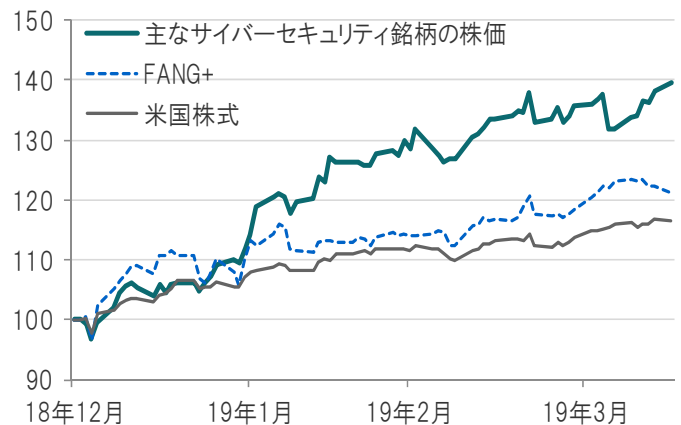
サイバー・セキュリティ以外のITセキュリティ製品では、ゼブラ・テクノロジーズ(米国)((ご参考:銘柄例)参照)などの株価上昇も寄与しました。

さらに、IoTの拡大や先進運転支援システム(ADAS)の普及/自動運転の実現、AIアプリケーションの活用拡大などにおいて重要となる半導体分野の検査・計測装置を手がけるKLAテンコール(米国)なども、堅調な需要動向や直近の企業買収の効果などによる業績上方修正を発表したことで株価が上昇したこともパフォーマンスに大きく寄与しました。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表4: (ご参考)2019年年初来の  
主なサイバーセキュリティ銘柄の株価推移

日次、米ドルベース、期間:2018年12月31日~2019年4月15日  
2018年12月31日=100として指数化



※主なサイバーセキュリティ銘柄:当ファンドの2019年3月末時点で組入れていた米国上場のサイバーセキュリティ銘柄9社の均等ウェイトによる株価指数、FANG+:NYSE FANG+インデックス(フェイスブック(米国)、アマゾン(米国)、ネットフリックス(米国)、アルファベット(グーグルを傘下に持つ持ち株会社)(米国)、アップル(米国)、アリババグループ(中国)、バイドゥ(中国)、エスビディア(米国)、特斯拉(米国)、ツイッター(米国)といった銘柄群の均等ウェイトによる株価指数、米国株式:S&P500、全て配当込み 出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載の指数はあくまでも参考指数であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ページで言及した個別銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

## ～シクリカル性が高い「セキュリティ関連機器」の中でもライフサイエンス関連は堅調

3つの分類のうち「セキュリティ関連機器」の分野は、最も景気変動の影響を受けやすいとみられる企業群です。この分野のうち、米中貿易戦争や世界的な景気減速懸念などを受けて、先進運転支援システム(ADAS)をはじめとした自動車関連銘柄などは特にシクリカル性が高いと考えられることから、組入比率を低めていました。一方、サーモフィッシャーサイエンティフィック(米国)などのライフサイエンス関連(検査・計測)機器を手がける企業などについては、底堅い需要動向などを背景に株価は堅調に推移(図表5参照)し、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。

なお、商用車向けブレーキシステムを手掛けるワブコ・ホールディングス(米国)は、2019年3月28日に独自動車部品大手ZFフリードリヒスハーフェンにより買収されることが発表されました(図表6参照)。e-モビリティや自動運転機能の技術の獲得が目的とみられ、足元では景気動向を巡って需要動向を懸念する向きもありますが、こうしたM&Aの動きは、中長期的には成長が期待できる分野であることに変わりなく、引き続き注目を集める分野である現われであると考えます。

## 今後の見通しと運用方針：足元は、バリュエーション水準や成長性に注目

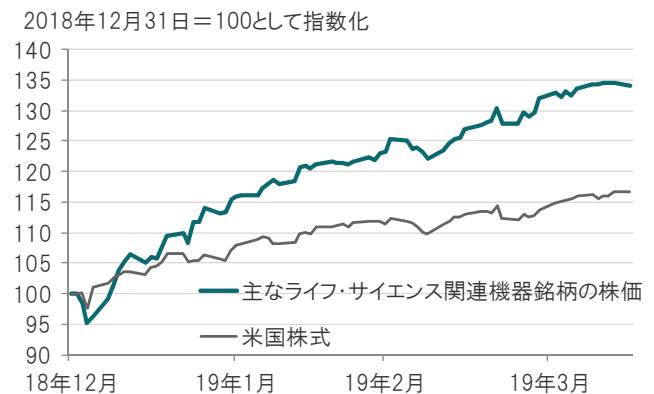
2019年年初以降、米国の金融当局による利上げ休止観測や米中通商協議の進展期待、中国の政策期待などを受けて、2018年後半の大幅調整から回復基調にあります。しかし、世界経済の成長ペースは緩やかになるとみられるほか、各国の政治・政策動向を巡って、世界の株式市場には値動きが大きくなる可能性が残されているとみています。

しかし、長期的には技術革新や都市化の進展、政策や規制の後押しなどにより構造的に成長ができる分野であり、「セキュリティ」は魅力的な投資テーマであるとの見方に変わりありません。また、短期的にも世界のセキュリティ関連企業の利益成長率は、先進国企業の平均を上回ると予想されています(図表7参照)。

こうした市場環境下、運用に際しては各分野においてより強固な地位を築いているか、収益性を高めることが可能か、利益成長を達成できるか、潤沢なキャッシュフローを有しているか、といった観点に特に注目しながら銘柄を厳選していく方針です。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表5: (ご参考)2019年年初来の主なライフサイエンス関連(検査・計測)機器企業の株価推移  
日次、現地通貨ベース、期間:2018年12月31日～2019年4月15日



※主なライフ・サイエンス関連機器銘柄:当ファンドの2019年3月末時点の組入れ4銘柄(米国企業以外も含む)の均等ウェイトによる株価指数、米国株式:S&P500、全て配当込み 出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載の指数はあくまでも参考指数であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表6:直近で発表された自動車関連のM&Aの例

2019年3月28日

買収対象:ワブコ・ホールディングス(米国)

買収企業:ZFフリードリヒスハーフェン(ドイツ、未上場)

買収金額:約70億ドル

買収プレミアム:約+13%

※上の赤字部分は、ファンドの投資対象候補銘柄であるセキュリティ関連企業を示しています。※日付は発表日 ※買収プレミアムは、発表直前営業日の終値と比較した上乘せ分として計算

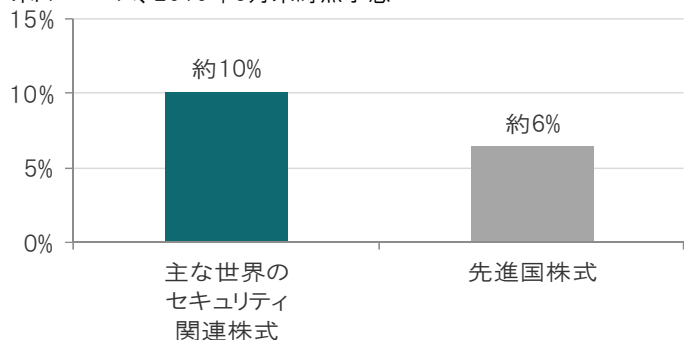
出所:各種報道資料を基にピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ページで言及した個別銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

図表7:今期利益成長率予想

米ドルベース、2019年3月末時点予想



※利益成長率は1株あたり利益成長率 ※今期予想とは主に2019年度予想 ※主な世界のセキュリティ関連株式:ファンドの主たる投資対象であるマザーファンド(2019年3月末時点)の組入70銘柄 ※先進国株式:MSCI世界株価指数構成銘柄 ※予想はI/B/E/Sおよびファクトセット集計アナリスト予想 出所:ファクトセット、トムソン・ロイター・データストリーム、I/B/E/S、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当ファンドの企業業績の特徴別にみた3つの分類を基準に組入比率をみると、「セキュリティ関連サービス関連」がポートフォリオの中心(図表8参照)であることに変化はありませんが、これまで堅調に推移してきた電子決済関連企業やデータ・ストレージ企業の株式などを中心に若干組入比率を引き下げました。

一方、旺盛な需要動向が示されているサイバー・セキュリティ企業や底堅い業績推移が見込まれるライフサイエンス関連機器企業の組入比率をやや引き上げました。さらに、これまで世界的な景気減速懸念などを受けて組入比率を小幅にとどめていた自動車・自動車部品関連企業の株式については業績見通しの下方修正などの悪材

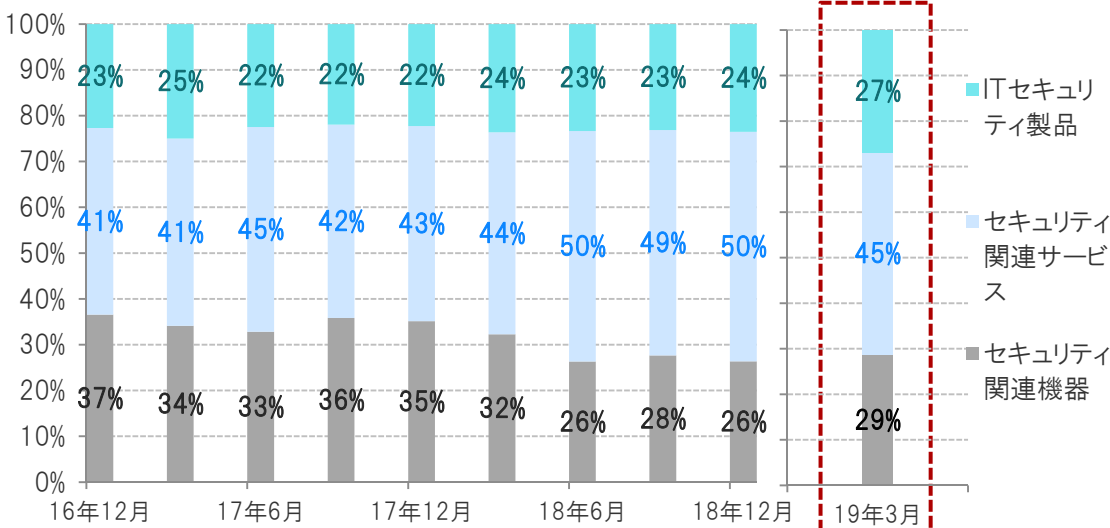
料が株価に既に織込まれ、バリュエーション(投資価値評価)で魅力が高まったと考え、銘柄を選別した上で徐々に投資比率を引き上げることも視野に入れていきます。

さらに「ITセキュリティ製品」では、特にサイバー・セキュリティ企業について景気減速懸念が高まるなかでも、直近決算では引き続き旺盛な需要が確認されています。こうした成長性が高い企業群の株式の株価の上昇余地は依然として高いと考えており、組入比率をやや引き上げていきます。

(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表8:ファンドにおける組入比率の変化

2016年12月末～2018年12月末の期間の3ヵ月毎および2019年3月末



※ファンドの主要投資対象であるピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける状況(株式部分のみでの比率) ※分類はピクテ・アセット・マネジメント ※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

### 【ご参考】ピクテによる企業業績の特徴別にみたセキュリティ関連企業分類

#### セキュリティ関連機器

- 先進運転支援システム(ADAS)
- 防犯カメラ
- ヘルメット、防護服などの個人用保護具
- 検査、分析機器
- 入退室管理 …… など

#### (企業例)

デンソー(ADAS)、3M(個人用保護具など)、サーモフィックスサイエンティフィック(検査・分析機器)、スタンレー・ブラック・アンド・デッカー(入退室管理)など

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。また、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

#### 【企業業績の特徴】 相対的に景気敏感な傾向

#### セキュリティ関連サービス

- 警備サービス (ホームセキュリティ含む)
- 検査受託サービス
- 電子決済処理関連
- 危険物管理 …… など

#### (企業例)

セコム(警備サービス)、ユーロフィン・サイエンティフィック(検査受託サービス)、ファイサーブ(電子決済処理関連)など

#### 【企業業績の特徴】 相対的に安定した推移が期待される

#### ITセキュリティ製品

- サイバー・セキュリティ製品
- 電子決済端末 …… など

#### (企業例)

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ(サイバー・セキュリティ)、シマンテック(サイバー・セキュリティ)、インジェニコ(電子決済端末) など

#### 【企業業績の特徴】 相対的に高い成長が期待される

## (ご参考) 銘柄例

## ゼブラ・テクノロジーズ

(米国、テクノロジー・ハードウェア/機器)

ゼブラ・テクノロジーズは、世界初のバーコードプリンタを発売した企業です。

同社にとって大きな転機となったのは、2014年にモトローラ・ソリューションズの企業向けビジネス部門を買収したこと。これにより、モバイル・コンピューティングやデータ・コンピューティングの技術を獲得しました。この分野は高い成長が見込まれていました。

現在ではバーコードやRFID(電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム)などのリーダー、スキャナー、プリンタなどの製品を手がけるほか、買収などによって獲得した技術や強みを活かして、これらのデバイスをネットワーク化し利用効率の向上などに貢献するデータ分析・ソリューションサービスなどを企業に提供しています。同社の製品・ソリューションは小売・物流、製造業、医療現場など様々な分野に及びます。

今後もIoTの進展やクラウド・コンピューティング、eコマースの拡大が予想される中で、恩恵を受ける企業の1つとして注目されます。

図表9: (ご参考)ゼブラ・テクノロジーズの株価推移  
月次、米ドルベース、期間:2008年12月末～2019年3月末



※ゼブラ・テクノロジーズは配当実績なし、S&P500は配当込み指数  
出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記の銘柄は、ファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。また、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

## (運用実績)

ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)  
基準価額と純資産総額の推移

日次、期間:設定日(2016年2月29日)～2019年4月17日



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬等控除後です。また、換金時の費用・税金等は考慮しません。

## (運用実績)

ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)  
基準価額と純資産総額の推移

日次、期間:設定日(2017年7月24日)～2019年4月17日



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬等控除後です。また、換金時の費用・税金等は考慮しません。

データは過去の実績であり、将来の当ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)】

## 投資リスク

## [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> <li>●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。</li> </ul>
為替に関する 留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。</li> <li>●円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します
- 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
- 年1回決算を行います

- 毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)】

## 手続・手数料等

## 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行およびニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2017年7月24日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングによる購入・換金のお申込みを受け付ける場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。

## 【ファンドの費用】

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.75824%</b> (税抜 1.628%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.8%</td> <td>年率 0.8%</td> <td>年率 0.028%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.8%	年率 0.8%	年率 0.028%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.8%	年率 0.8%	年率 0.028%					
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.054%</b> (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開くなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 【ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)】

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

## 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(注1)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○

(注1) インターネットトレードのみ



## 【ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)】

## 投資リスク

## [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> <li>●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します
- 原則として為替ヘッジを行いません
- 年1回決算を行います

- 毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)】

## 手続・手数料等

## 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行およびニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016年2月29日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングによる購入・換金のお申込みを受け付ける場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。

## 【ファンドの費用】

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.75824%</b> (税抜 1.628%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.8%</td> <td>年率 0.8%</td> <td>年率 0.028%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.8%	年率 0.8%	年率 0.028%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.8%	年率 0.8%	年率 0.028%					
	なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.054%</b> (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入保有証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当の方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 【ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)】 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会				
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (注1)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(注1) インターネットトレードのみ

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。